

建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 令和6年4月18日（木）から
令和6年4月19日（金）まで

- 2 視察先及び項目
 - (1) 愛知県岡崎市 脱炭素先行地域「どうする脱炭素？岡崎城下からはじまる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり」について
 - (2) 長野県飯田市 「地域環境権」と地域公共再生可能エネルギー活用事業について
環境モデル都市の取組について

- 3 参加者 委員長 古畑俊男
副委員長 たゆ久貴
岸田正義
清水がく
安田けいこ
坂井えつ子
遠藤百合子
宮下誠
同行 岩佐健一郎（環境政策課長）
田部井一嘉（都市計画課長）
随行 山浦勉（議会事務局）

- 4 視察概要 別紙1のとおり

- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】 令和6年4月18日	【視察先】 愛知県岡崎市
【視察項目】 脱炭素先行地域「どうする脱炭素？岡崎城下からはじまる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり」について	
【視察目的】 岡崎市は、環境省が進める脱炭素先行地域に令和4年11月に選定され、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいる。今回、この取組について視察を行い、小金井市における循環型社会の形成及び温室効果ガス削減の取組に役立てることを目的とした。	
【事業の概要】 岡崎市は、町内会の加入率が非常に高いという地域特性をいかし、中心地域「QURUWAエリア」において、町内会活動を核として太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、新設の木質バイオマス発電や既存のごみ発電を活用して、脱炭素化を目指している。また、公用車EV化やカーシェアリングを進め、脱炭素先行地域の共同提案者である市内自動車製造事業者と連携して、EV車から回収されるバッテリーを住宅や防犯灯などに再利用するなど、資源の有効活用と事業者においては、サプライチェーン全体の環境負荷低減に産業構造の転換を図っている。	
【所感、課題等】 委員1 岡崎市では市長のトップダウンで脱炭素先行地域を目指すこととなった。自治会加入率が約90%を越える自治会もあり地域の結びつきが高い、地元企業との連携協定、職員のアンテナの高さ等の背景から先進的なゼロカーボンの取組が行われている。また、カーボンニュートラルと農業の連携、商店会や事業者との連携、連携協定を締結する企業の技術や知見の活用など、本市にとって参考となり得る取組を小金井市において検討したい。 委員2 自治会加入率90%超えの地域のつながりを活用して、7町会連合会が法人化して自ら稼いだ資金をまちの投資に自ら使う取組、三菱自動車工業を始めとする地域の民間企業との連携した意欲的な取組、森林の剪定枝や岩石などの地域資源を再活用する取組など、まちにある資源を総動員して本気で脱炭素社会を創り上げる挑戦的取組に本気で取り組む熱量と、地域のあらゆるヒト・モノに目を向け、つなげていく発想力に大きな感銘を受けた。 委員3 自治会加入率約90%で地域の結びつきが強く、三菱自動車と組んだことが背景にあるが、市長の強いリーダーシップにより進められた施策であるゼロカーボンシティ構想。2021年6月に脱炭素先行地域の選定を目指す方針を決定し、7月に岡崎市ゼロカーボンシティ推進本部を設置して第1回の本部会議、12月に町会・町会関係者を含むKCBM会議を開催。市民一人ひとりが自分事として意識付けしている姿を本市でも学びたい。	

委員 4

気候危機対策は、行政も市民も共に取り組むことが不可欠だが、城下町の歴史などもあり、自治会加入率が約90%ととても高いことが市民や地域と連携した取組が進む背景だと痛感した。公用車の一部で「わ」ナンバーの車を使い、休日は市民や観光客とカーシェアリングする取組が興味深い。市域の60%を占める森林から出る間伐材等を活用したバイオマス発電、石の産地であることから岩石蓄熱発電など、活用できる地域資源が豊富だ。

委員 5

脱炭素先行地域は市長のトップダウンで始まり、ゼロカーボンシティ推進本部が設置されたことは首長の判断によって大きく政策が動くことを示す。脱炭素経営を目指す企業との連携が進んでいる状況が理解できた。庁用車をレンタカー「わ」ナンバーにし、夜間は職員の通勤に使う取組やイベントで使うキッチンカーを電気自動車にしてゼロカーボンを目指すことなどは参考になる。農業分野にチャレンジするなど今後の展望も注目したい。

委員 6

岡崎市は環境省が主導する脱炭素先行地域の取組を市民、事業者、関係団体とともに進めている。選定されたエリアでは、脱炭素に向けた最大限の展開を図る必要があるが、地域の特性として、約9割に及ぶ町内会の加入率や、市内事業所の資源有効活用のための産業構造転換の契機になっていること等が、この取組の大きな後押しになっている。

委員 7

岡崎市では2020年にゼロカーボンシティを表明し、2021年に脱炭素先行地域の選定を目指す方針が市長から指示され、ゼロカーボンシティ推進本部も発足させた。そして、2022年に脱炭素先行地域に選定された。市としての積極的な取組を継続的に行っていた。自治会加入率が約90%で地域のつながりが強いことや、地元の民間事業者とも協力するなど、地域特性をいかして様々な取組を行っていた。

委員 8

岡崎市はSBT（サイエンス・ベースド・ターゲッツ）の取得を目指す、または取得に向けた準備を進める事業者を対象とした支援業務を岡崎商工会議所との連携によって始めている。説明によると、世界の今後の潮流は脱炭素経営になることから、企業における省エネの取組を高めることが企業価値を高め、生き残りへと結びつくと確信して推奨しているとのこと。現在8社しか認定がとれていないようだが、非常に先進的な施策だと思う。

視 察 概 要

【視察日程】 令和6年4月19日

【視察先】 長野県飯田市

【視察項目】 「地域環境権」と地域公共再生可能エネルギー活用事業について

【視察目的】

飯田市は、再生可能エネルギー資源は市民が優先して活用し、市民自らがその収益を地域づくりにいかしていく事業を構築した。今回、この取組についての視察を行い、小金井市における循環型社会の形成及び温室効果ガス削減の取組に役立てることを目的とした。

【事業の概要】

飯田市は、地域における再生可能エネルギー資源と地域の結び付きを活用して、低炭素で活力ある地域づくりを推進するために、「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」（地域環境権条例）を制定した。この条例は、再生可能エネルギーによる電気の全量固定価格買取制度により、市民が公益的に利活用できる制度を構築した。再生可能エネルギーは、市民の総有財産として優先的に活用し、その収益により市民の手で地域づくりをしていく権利「地球環境権」を市民は有し、市民と公共的団体、行政の関係性と役割を明確化した。また行政は、市内で活動する公共的団体に対し、再生可能エネルギー事業を通じて行う地域づくりを「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として位置付けて、事業の信用補完や基金の無利子融資等の支援を行っている。



【所感、課題等】

委員1

地域環境権は大企業によるメガソーラー進出により利益は全て事業者のものとなり、飯田市民の利益になっておらず、住民自治につなげる声がかきかけで条例化された。本条例の取組に欠かせないのは地域力、住民の自治活動の力であった。他自治体では同条例の同じような動きは見られておらず、その要因は飯田市のような自治力、地域が構成されていないからではないかと担当者は話していた。そこがまさにこれからの課題であると感じた。

委員2

結いとムトスに基づく住民自治で培ってきた自治力を背景に、地域が持つ再生可能エネルギー資源を公益的で自治的な地域づくりに活用するために地域環境権条例を制定。地域の合意に基づいて太陽光発電を設置して売電収益を地域課題解決に投資する地域主体の事業を、行政が専門的知見で事業化支援や信用補完、公共施設の屋根貸しなど積極的に支援し20地区で進行する25事業を共有して水平展開するなど大いに参考にすべきである。

委員3

大企業による地方へのメガソーラー進出の動きに対し、市独自に太陽光を始めとする森林・河川等のエネルギーの事業収益を公益的で自治的な地域づくりに活用し、地域が主体となるエネルギー自治の仕組みを構築している。市との公民協働事業化を進めており、太陽光発電設備は視察時現在25か所、公益的環境活動による企業価値を向上させ、地域の

課題解決に功を奏している。小金井市にも、その考え方は多いに参考になる。

委員 4

大資本が太陽光発電で地域の資源を活用している状況から、市民が利益を享受できるよう“地域環境権条例”を制定し、市民協働で取組を進めてきた経緯がある。取組が進んだ背景には住民自治が根付いているという地域特性が大きい。地域ごとにまちづくり委員会があり基本構想を持っていることには驚いた。地域内で自立したエネルギーを確保していくために、市民が主体的に関われる仕組みを構築できている点も参考になった。

委員 5

市内20地区それぞれに基本構想を持ち、市民自治が根付いている。小学校を中心としたまちづくりで子どもたちは地域の中で育ち、環境教育は特に声高に叫ばれることなく自然と行われている。ペットボトルの蓋を集めてオブジェを作るといったレベルとは格段の差がある。ゼロカーボンシティ宣言は市議会も名を連ね自分ごと化している。暮らしの中に本気で取り組む大人の姿があり、環境文化が自然と受け継がれていく風土ができている。

委員 6

当市は自然環境と市民の暮らしを調和する方法により、持続可能な地域づくりを進めるために、再生可能エネルギーを活用した生活環境を維持する権利を「地球環境権条例」により定めた。日照時間が年間2,000時間あり、太陽光発電の恵まれた環境下、再生可能エネルギー事業による地域還元を前提とした地域主体による取組を推進している。

委員 7

飯田市では1996年度の第4次基本構想基本計画において、「人も自然も美しく、輝くまち飯田ー環境文化都市ー」を掲げ、また、2007年度には「環境文化都市宣言」を行っていた。環境と文化、ではなく環境への取組が文化になるまで、という考え方であった。再生可能エネルギーの取組の例としては、自治会が所有している太陽光発電パネルを、市所有の学習センター（公共施設）の屋根に設置するなどを行っていた。

委員 8

地域環境権条例では条例化に向け、良好な住環境及び生活に不可欠なエネルギーの確保が、両立する必要があること、さらにそれが、地域住民のイニシアチブの下で、飯田にふさわしい形で、持続可能・環境調和的な方法により行われるべきだと確認されている。地域公共再生可能エネルギー活用事業は、まさにその考え方を実行に移すもので、市のWEBサイトには、令和5年度の活動実績として24もの事業が紹介されている。

視 察 概 要

【視察日程】 令和6年4月19日

【視察先】 長野県飯田市

【視察項目】 環境モデル都市の取組について

【視察目的】

平成21年に飯田市は環境モデル都市に選定された。これによる温室効果ガスの排出削減に向けた先進的に取組についての視察を行い、小金井市における循環型社会の形成及び温室効果ガス削減の取組に役立てることを目的とした。

【事業の概要】

環境モデル都市とは、国全体を低炭素社会に転換していくために、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジするモデル都市として、内閣府から選定される。飯田市は、具体的な行動計画として、2021年度から2024年度を計画期間とする飯田市地球温暖化対策実行計画（第3次環境モデル都市行動計画）を策定し、2050年度に二酸化炭素排出実質ゼロを掲げた。これに向けて、二酸化炭素の排出を「1へらす」生活に「2かえる」省エネルギーの取組、再生可能エネルギーを「3つくる」そして、「4つかう」取組、森林整備により二酸化炭素を「5吸収する」取組とし、これら取組を市民、事業者が協力して進めていくこととした。



【所感、課題等】

委員1

飯田市は市民参加による自然エネルギー導入、低炭素まちづくりの取組により環境モデル都市に選定されたが、それが目的ではなく、市の最上位概念であり、目指すべき都市像「環境文化都市」を実現することが目的であった。そのためには市民、事業者、行政などの多様な主体の参加行動が必要である。そして注目すべきことは議会発議で「飯田市環境文化都市宣言」がなされている。ここにおいても積極的な住民参加が欠かせない。

委員2

市長の先見の明で1996年から環境文化都市を掲げ、2009年に全国初の環境モデル13都市に選定されている。ゼロカーボンシティ宣言を行政だけで実行するのは不可能との前提で商工会と市議会と共同宣言し、同じ立場で当事者意識を持って議会も取り組んでいる点は大いに参考にすべきである。脱炭素先行地域や地域環境権条例など、住民の自治活動に寄り添い支えてきた行政との信頼関係が礎となっている点も参考にすべきである。

委員3

「持続可能性」と「循環」を基本にして自分たちの有り様を改めて見直し、「環境に配慮」する日常の活動を「環境を優先」する段階へ発展させつつ、「環境文化都市」を宣言している。環境文化都市づくりプラットフォーム⇒「うごくる」ではカードゲームを活用し、学びと知る機会を作り、未来の子どもたちまでが幸せを感じる地域であり続けるための「場」

作り。カードゲームは小金井市でも採用可能ではないか。

委員 4

「環境文化都市」には、人々の環境への意識が文化になるまでという理念が込められており、飯田市が目指す最上位概念として位置付けている点に深く同意する。環境に対する意識が薄い日本において地域で、このような高い意識を持って取り組んでいる点は素晴らしい。市と市議会、商工会議所の三者によるゼロカーボンシティ宣言により、行政任せではない当事者意識が醸成されたようだ。脱炭素を進めるため、自分事化は欠かせない。

委員 5

1996年に目指す都市像を環境文化都市と定め、2007年に環境文化都市宣言を行うなど、先見性のある施策は注目に値する。環境文化都市は環境も文化もではなく、環境への取組が文化になるまでという意味と知り、その奥深さにしびれた。四半世紀、市民と共に環境政策に取り組み、全国で数少ない環境モデル都市に選定される土台ができていく。地球環境への配慮が当たり前のまちは一朝一夕でできるものではないと思い知った。

委員 6

当市は2050年CO2排出実質ゼロを目指し、きめ細かな行動計画を示した。CO2を減らす、生活習慣を変える、再生可能エネルギーをつくる、そして使う、森林整備によりCO2を吸収する、それらを市民、事業者、行政が一体となって進めている。帰途、当市と企業連携によるリニア開通を見据えた自動運転に遭遇した。これも当取組の一環であろう。

委員 7

飯田市では2007年に環境文化都市宣言を行った後、2009年に環境モデル都市に選定され、2021年に2050いいだゼロカーボンシティ宣言を行い、2022年には脱炭素先行地域に選定されていた。環境文化都市として、「環境への取組が文化になるまで」という考え方を全ての事務事業における最上位目標にしている、市として積極的に様々な取組を行っていた。小金井市においてもとても参考になるものとする。

委員 8

環境文化都市宣言の説明の中で、環境文化は「環境も文化も」ではなく、「環境への取組が文化の一部になっていく」意味とあった。単なる環境戦略ではなく、地に足を着けて取り組む意思がはっきりと伝わってきて、飯田らしい強みだと感じた。紹介された取組の一つに市民参加型組織「うごくる。」があったが、そこで行われている職員が中心になってSDGs等の学習を進めるカードゲームの取組は大変興味深かった。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 354,740円

〈内 訳〉 委員旅費	@39,027円	×7人	=	273,189円
	@32,702円	×1人	=	32,702円
				<u>計 305,891円</u>
1人当たり旅費		交通費 (7人)		18,427円
		交通費 (1人)		12,102円
		宿泊費		15,000円
		日 当		5,600円
職員旅費	@36,849円	×1人	=	36,849円
1人当たり旅費		交通費		18,249円
		宿泊費		15,000円
		日 当		3,600円
行政視察負担金				12,000円

2 執 行 額 354,740円

〈内 訳〉	交通費	159,340円
	宿泊費	135,000円
	日 当	48,400円
	行政視察負担金	12,000円

3 差 引 残 0円